



2025年2月28日

各位

会社名 株式会社 ホープ
 代表者名 代表取締役社長兼CEO 時津孝康
 (コード番号: 6195 東証グロース・福証 Q-Board)
 問合せ先 取締役 CFO 大島研介
 (E-mail: ir@zaigenkakuho.com)

子会社(特定子会社)の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社地方創生テクノロジーラボ(以下「地方創生テクノロジーラボ」)の株式を株式譲受により取得(以下「本株式取得」)し、地方創生テクノロジーラボを連結子会社(特定子会社)とすること、合わせて本株式取得の実行後に地方創生テクノロジーラボにおいて実施予定の第三者割当増資による募集株式の全部を引受けること(以下「本株式引受」)を決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由等

当社グループは、創業以来20年間、自治体に特化したサービスを提供しております。現在、祖業である広告事業の他、ジチタイワークス事業、企業版ふるさと納税支援事業、空き家対策支援事業等を展開しており、自治体の課題解決につながる事業やサービスを創出してまいりました。これまで長年の自治体リレーションやノウハウを活かし、今後も自治体に向けたビジネスの創出拡大を目指しております。

地方創生テクノロジーラボは、2017年の設立以来、民間企業と自治体の連携を支援するコンサルティング事業を展開していることから、自治体領域での営業及びサービス展開におけるノウハウを有しております。

当社グループは現在、自治体の課題やニーズの把握、その解決を目指すためのサービス及びプロダクトを展開・拡充しているものの、今後はより多面的な展開を促進させ、高付加価値なサービスの拡大をもとに成長を加速させることが必要であると考えております。

このような状況の中、当社グループは、以下に掲げる2つの理由により、地方創生テクノロジーラボを子会社化することといたしました。

- ① 地方創生テクノロジーラボは自治体市場における民間企業の実証実験から事業化、事業拡大まで一貫した「伴走型サポート体制」を強みとしていることから、主な顧客対象は自治体市場における新規事業の立ち上げ及び事業拡大を目指す企業であり、当社グループと主な顧客対象が異なるため、相互送客によるシナジー効果が見込めること
- ② 地方創生テクノロジーラボは当社グループとは異なるアプローチにて自治体の課題解決を図っており、当社グループが築きあげてきた自治体リレーション及び営業力を活用することで、事業規模の拡大へ繋げるとともに、当社グループとしても新たな事業領域への進出が可能となること

以上より、両社それぞれの強みを掛け合わせることでシナジーを発揮し、自治体の課題解決を加速するとともに、資本関係を築くことで当社の企業価値向上に資するものと考えております。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名 称	株式会社地方創生テクノロジーラボ
(2)	所 在 地	東京都港区南麻布二丁目13番地

(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 新井一真			
(4) 事業内容	官民連携事業、地方自治体と民間企業をつなぐマッチングプラットフォームの運営			
(5) 資本金	27,500千円			
(6) 設立年月日	2017年7月3日			
(7) 大株主及び持株比率	新井一真 24.62% その他個人及び法人 75.38% その他個人及び法人の名称及び内訳については、本株式取得の相手先の意向を踏まえた秘密保持契約に基づき、非開示とさせていただきます。			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 最近3年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	純資産	△14,660千円	△37,589千円	△35,675千円
	総資産	51,889千円	35,855千円	33,639千円
	1株当たり純資産	△45,108.87円	△115,658.52円	△109,772.25円
	売上高	104,998千円	78,502千円	106,411千円
	営業利益	5,231千円	△19,871千円	243千円
	経常利益	4,527千円	△20,366千円	2,275千円
	当期純利益	4,164千円	△22,928千円	1,913千円
	1株当たり当期純利益	12,814.70円	△70,549.65円	5,886.26円
	1株当たり配当金	0.00円	0.00円	0.00円

3. 株式取得の相手先の概要

本株式取得の相手先は地方創生テクノロジーラボの代表取締役社長である新井一真氏以外のすべての株主であり、その概要は、相手先の意向を踏まえた秘密保持契約に基づき、非開示とさせていただきます。なお、当社との間で記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：－%)		
(2) 取得及び引受株式数	本株式取得分	245株	(議決権の数：245個)
	本株式引受分	139株	(議決権の数：139個)
	合計	384株	(議決権の数：384個)
(3) 取得及び引受価額	本株式取得分	35百万円	
	本株式引受分	20百万円	
	取得関連費用(概算額)	1百万円	
	合計(概算額)	56百万円	
(4) 異動後の所有株式数	384株 (議決権の数：384個) (議決権所有割合：82.76%)		

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月28日
-------------	------------

(2) 契約締結日 (本株式取得)	2025年3月3日(予定)
(3) 株式譲渡実行日	2025年3月7日(予定)
(4) 本株式引受に係る 地方創生テクノロジー ラボ臨時株主総会	2025年3月中旬(予定)
(5) 本株式引受の 払込期日	2025年3月下旬(予定)

6. 今後の見通し

本件に伴い、2025年3月31日をみなし取得日として、地方創生テクノロジーラボは当社の連結子会社となる予定です。なお、本件による当社2025年3月期の通期連結業績に与える影響は軽微であるものと見込んでおりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2024年10月31日公表分)及び前期連結実績

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
当期連結業績予想 (2025年3月期)	3,021百万円	282百万円	283百万円	328百万円
前期連結実績 (2024年3月期)	2,553百万円	228百万円	228百万円	261百万円